

美浜地域の緊急時対応（概要版） ①原子力災害対策重点区域・広域避難先

1. 美浜地域の原子力災害対策重点区域

- 美浜地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30kmの範囲)の人口は278,892人(令和2年4月現在)。
- PAZ内の人口は美浜町(福井県)787人、敦賀市(福井県)61人。
- UPZ内の人口は福井県、滋賀県及び岐阜県の関係10市町278,044人。



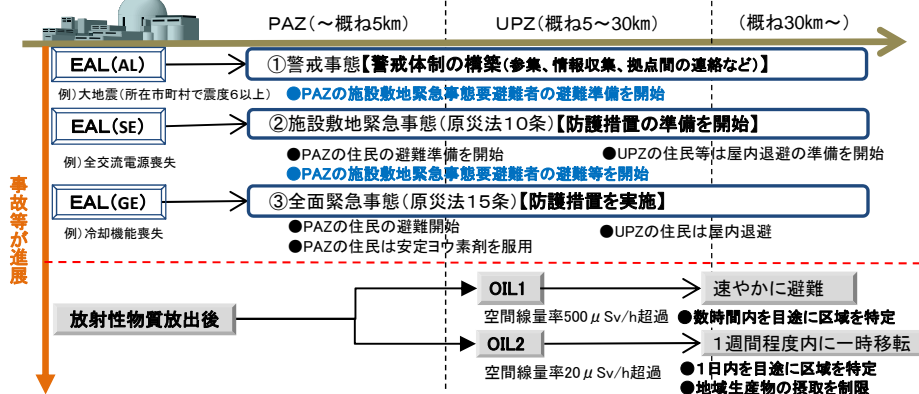
関係府県	PAZ内 (概ね5km)		合計
	PAZ内	UPZ内 (概ね5~30km)	
福井県	848人	227,021人	227,869人
滋賀県	—	50,974人	50,974人
岐阜県	—	49人	49人
合計	848人	278,044人	278,892人

【UPZ市町】
福井県 美浜町、敦賀市、若狭町、南越前町、小浜市、
越前市、越前町
滋賀県 長浜市、高島市
岐阜県 揖斐川町

出典：国土地理院ホームページ(https://maps.gsi.go.jp/#9/35.795538/136.051941)
「白地図」国土地理院(https://maps.gsi.go.jp/#10/35.533344/135.689392)をもとに内閣府(原子力防災)作成

2. 原子力災害対策指針における緊急事態の防護措置の考え方

- 緊急事態の初期段階は原子力施設の状況等の進捗で、放射性物質放出後は緊急時モニタリングの結果に基づいて防護措置を実施。
- (1) EAL(Emergency Action Level)による初期対応段階における防護措置
原子力施設の状況等に基づく緊急事態区分を導入し、その区分を判断する基準(EAL)を設定。EALに基づき、施設敷地緊急事態要避難者は早期の避難等の防護措置を実施。
※PAZの施設敷地緊急事態要避難者の避難は、通常以上の時間がかかるため、EAL(SE)の段階から避難を開始する。ただし、避難により健康リスクが高まるおそれのある者は、速へい効果の高い建物等に屋内退避する。
- (2) 緊急時モニタリングの実施/OIL(Operational Intervention Level)に基づく判断
国はEAL(SE)の段階で緊急時モニタリングセンターを立ち上げる。放射性物質放出後、モニタリング結果と防護措置の実施基準(OIL)に基づき、PAZ外の住民の防護措置を判断する。



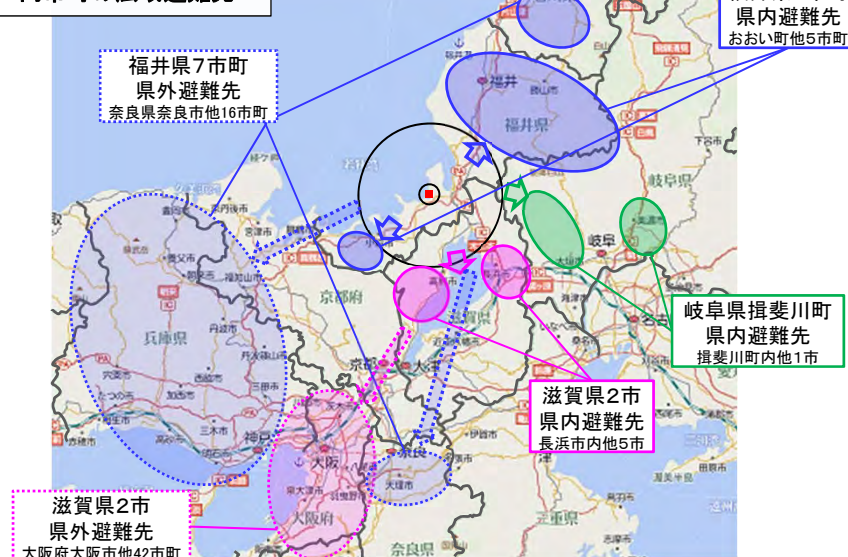
3. PAZ及びUPZの関係府県における広域避難先

- PAZ、UPZ内の各市町住民の避難先は、県内外で確保。
- 県外避難を行う場合、避難元の県からの受入れ要請に基づき、避難計画で示された奈良県、兵庫県、石川県及び大阪府の避難先で受入れを行う。
- なお、避難先施設が、被災等のやむを得ない事情により、事前に定めた人数の受入れができない場合は、同一府県又は関西広域連合において避難先の調整を行う。

PAZ内市町の広域避難先



UPZ内市町の広域避難先



美浜地域の緊急時対応（概要版） ②PAZにおける避難・屋内退避の考え方

区域	種別 ^{※1}	対象者数	避難等の流れ			備考
			警戒事態	施設敷地緊急事態	全面緊急事態	
PAZ (発電所から概ね5km圏内)	施設敷地緊急事態(原災法10条)で避難開始	在宅の避難行動要支援者 美浜町 72人 敦賀市 (対象者なし) 合計 72人	施設敷地緊急事態要避難者等の避難準備を開始	<p>＜避難可能な者:54人＞ 支援者ととも徒歩、車両で避難(美浜町54人)</p> <p>対象者 美浜町:72人 敦賀市:0人</p> <p>一時集合場所(美浜町内4か所) バス3台により避難</p> <p>支援者の車両で避難</p> <p>福祉避難所 おおい町「いきいき長寿村」 福井市「福井美山荘」</p>	<p>＜無理に避難すると健康リスクが高まる者:18人＞ 福祉車両6台で避難</p> <p>放射線防護対策施設^{※3} (美浜町PAZ内3施設)</p> <p>※3 放射線防護対策施設には、避難行動要支援者のほか、その支援者等が入る予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者は、指定された福祉避難所へ避難。 無理に避難すると健康リスクが高まる避難行動要支援者は、近隣の放射線防護対策施設へ移動。
	その他の施設敷地緊急事態要避難者(妊婦・授乳婦・乳幼児・乳幼児の保護者等)	美浜町 75人 敦賀市 14人 合計 89人		<p>＜美浜町から避難する者＞</p> <p>対象者 美浜町:75人 敦賀市:14人</p> <p>一時集合場所(美浜町内4か所) バス2台により避難</p> <p>美浜町避難先 県内避難先:おおい町立大飯中学校、(大野市富田公民館他2施設)</p>	<p>＜敦賀市から避難する者＞</p> <p>一時集合場所(敦賀市内1か所) バス1台により避難</p> <p>敦賀市避難先 県内避難先:福井市立羽生小学校 (県外避難先:奈良県生駒市コミュニティセンター)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦・授乳婦・乳幼児等の避難に時間を要する者は、施設敷地緊急事態で避難を開始。
	(原災法15条)で避難開始	一般住民 ^{※2}		美浜町 787人 敦賀市 61人 合計 848人	<p>一般住民の避難準備を開始</p> <p>対象者 美浜町:787人 敦賀市:61人</p> <p>＜美浜町から避難する者＞ 自家用車で避難(747人) 徒歩等で移動(40人)</p> <p>一時集合場所(美浜町内4か所) バス1台により避難</p> <p>美浜町避難先 県内避難先: おおい町立大飯中学校 (大野市富田公民館他2施設)</p>	<p>＜敦賀市から避難する者＞ 自家用車で避難(59人) 徒歩等で移動(2人)</p> <p>一時集合場所(敦賀市内1か所) バス1台により避難</p> <p>敦賀市避難先 県内避難先: 福井市立羽生小学校、 (県外避難先:奈良県生駒市コミュニティセンター)</p>

※1 PAZ内に医療機関、社会福祉施設、学校、保育所等はなし。
 ※2 一般住民の対象者数は、PAZ内住民の人口。

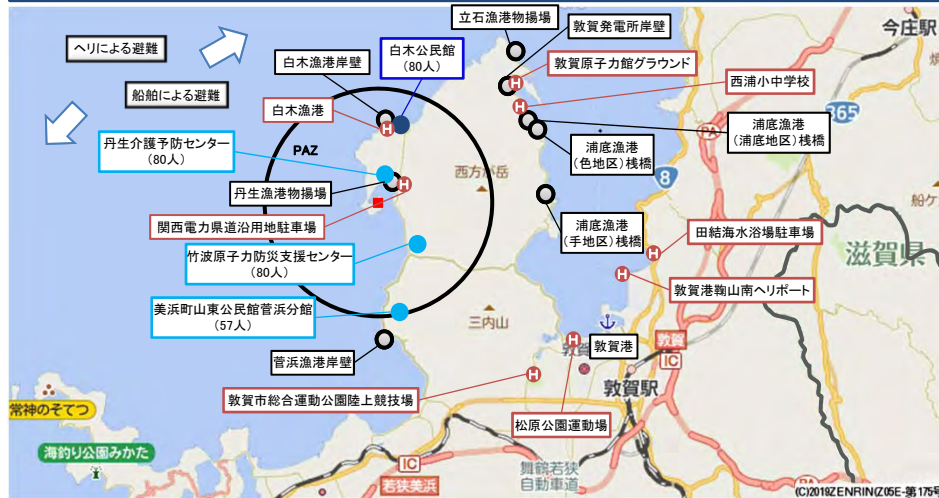
区域	種別	対象者数	屋内退避 / 一時移転等の流れ			備考
			警戒事態	施設敷地緊急事態	全面緊急事態	
UPZ (発電所から概ね5～30km圏内)	医療機関	福井県 1,821人 滋賀県 263人 岐阜県 (対象施設なし) 合計2,084人				<ul style="list-style-type: none"> 施設毎の避難計画は策定済み。 福井県では、避難元施設ごとに受入施設を事前設定。 滋賀県では、県の調整により受入施設を確保。
	社会福祉施設	福井県 3,168人 滋賀県 954人 岐阜県 (対象施設なし) 合計4,122人				<ul style="list-style-type: none"> 福井県では、避難元施設ごとに受入施設を事前設定。 滋賀県では、県の調整により受入施設を確保。
	在宅の避難行動要支援者	福井県 8,479人 滋賀県 1,351人 岐阜県 7人 合計9,837人				<ul style="list-style-type: none"> 一時移転等が必要となった避難行動要支援者は、関係市町が準備した避難先に一時移転等を行う。 なお、介護ベッド等が必要な在宅の避難行動要支援者は、福井県においては、関係機関と調整し福祉避難所等を確保。滋賀県は、避難先に設置している福祉避難コーナーを利用。
	学校・保育所・幼稚園等	福井県 34,018人 滋賀県 6,233人 岐阜県 (対象施設なし) 合計40,251人	対象施設 (272施設)			<ul style="list-style-type: none"> 警戒事態になった時点で授業・保育を中止し、保護者への引き渡しを開始。 保護者へ引き渡しができない児童等は、全面緊急事態になった時点で屋内退避を行い、その後、一時移転等の指示に基づき避難先へ避難し、保護者に引き渡す。
	一般住民※2	福井県 227,021人 滋賀県 50,974人 岐阜県 49人 合計278,044人	保護者引き渡し開始			<ul style="list-style-type: none"> 事前に設定している避難先へ一時移転等を実施。 自家用車や関係府県等が準備したバス等により避難。

※1 OIL基準に基づく避難等や一時移転のこと。
 ※2 一般住民の対象者数は、UPZ内住民の人口。

福井県及び滋賀県が、それぞれの県内のバス会社等から必要となる輸送手段を調達。不足する場合は、関西広域連合及び政府の支援の下、隣接府県等から輸送手段を調達。

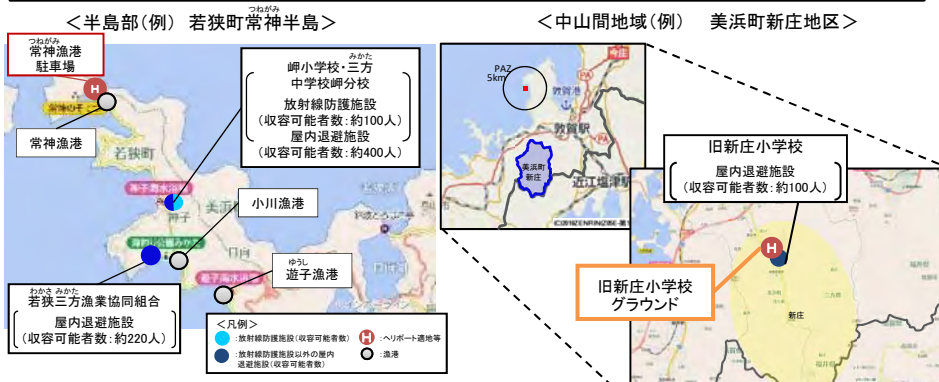
1. PAZ内の半島部（福井県美浜町、敦賀市）における対応

- PAZに該当する敦賀半島（美浜町・敦賀市）については、自然災害等により住民が孤立した場合、避難体制が整うまでは放射線防護施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、その後、船舶やヘリコプターにより海路及び空路による避難を実施。なお、関西電力においても、船舶やヘリコプターを確保し、海路及び空路による避難を支援する。
- また、道路等の管理者は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。



2. 福井県におけるUPZ内の半島部、中山間地域における対応

- UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内退避を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- UPZ内の半島部において、自然災害の発生等により住民が孤立した場合には、臨時ヘリポート（夜間対応可）や漁港を活用し、空路や海路による避難を実施。また、空路や海路での避難体制が整うまで放射線防護施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。
- UPZ内の中山間地域においても、集落へのアクセス道が寸断され、住民が孤立化した場合には、臨時ヘリポート（夜間対応可）を活用し、空路による避難を実施。
- また、道路管理者等は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。



※ 利用する港については、被災状況等を考慮し選定
 ※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施。

3. 滋賀県におけるUPZ内の中山間地域における対応

- UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内退避を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- 長浜市内・高島市内のUPZにおいて自然災害の発生等により孤立するおそれが高く、避難にあたり道路が使用できないような場合には、空路での避難体制が整うまで屋内退避を継続し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。
- 家屋で屋内退避ができない場合は、一時集合場所や集会所等で屋内退避を行う。一時集合場所や集会所等には、屋内退避が長期化したときの生活用品等の備蓄を実施。
- 道路管理者等は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。

<中山間地域（例）長浜市余呉町中河内>



<中山間地域（例）高島市マキノ町在原>



※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

4. 岐阜県におけるUPZ内の山間地域における対応

- UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内退避を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- UPZ内の中山間地域については、自然災害の発生等により、道路が使用できず住民が孤立した場合は、空路での避難体制が整うまでは、放射線防護施設にて屋内退避を実施し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。
- また、道路管理者等は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。

<中山間地域 揖斐川町坂内川上地区>

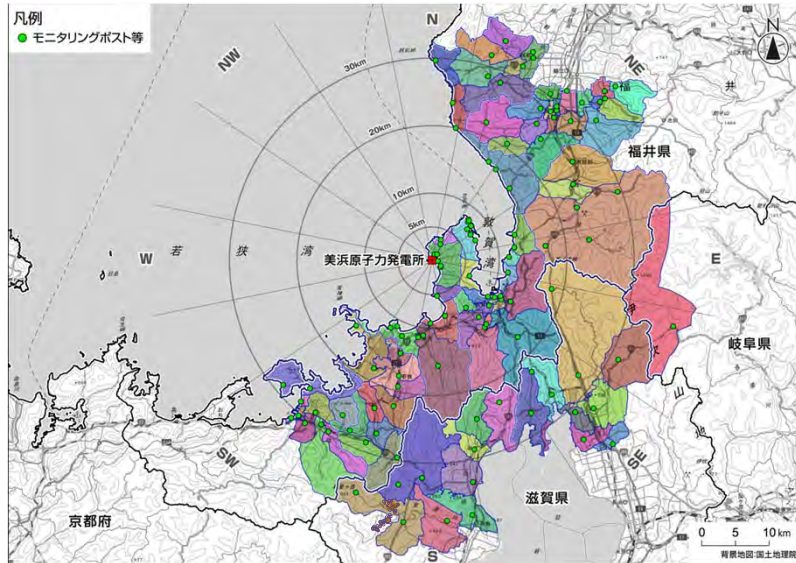


※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

美浜地域の緊急時対応（概要版） ⑤住民の安全確保に向けた主な対策

1. 美浜地域の緊急時モニタリング地点及び一時移転等の実施単位

- ▶ 緊急時モニタリング地点111地点を設定し、そこで測定された実測値に基づき迅速に防護措置を講ずる区域を特定できるよう、一時移転等の実施単位毎に関連付けを行っている。



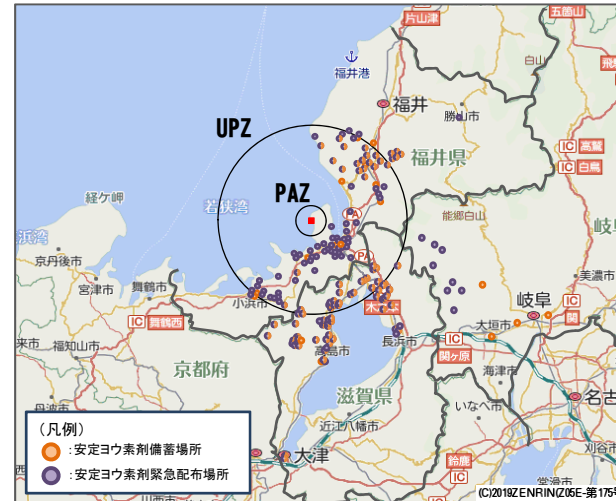
2. PAZ内の安定ヨウ素剤の事前配布

- ▶ 福井県美浜町及び敦賀市では、安定ヨウ素剤の住民説明会を開催し、同時に事前配布を実施した。福井県では平成31年4月現在、685人に配布した。今後も継続して、未配布者に対するフォローを実施。
- ▶ 乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤についても事前配布と備蓄を実施。



3. 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄と緊急配布

- ▶ 福井県、滋賀県及び岐阜県では避難住民に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、備蓄を実施。また、併せて、乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄を実施。
- ▶ 緊急配布は関係府県及び関係市町職員が、備蓄先より一時集合場所等に設置する緊急配布場所へ搬送の上、対象住民に順次配布・調製を実施。



安定ヨウ素剤備蓄場所

福井県：53箇所
滋賀県：135箇所
岐阜県：4箇所

県及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

福井県：計 81箇所（一時集合場所等）
滋賀県：計131箇所（一時集合場所等）
岐阜県：1箇所（一時集合場所等）

4. 避難退域時検査場所の候補地の設定

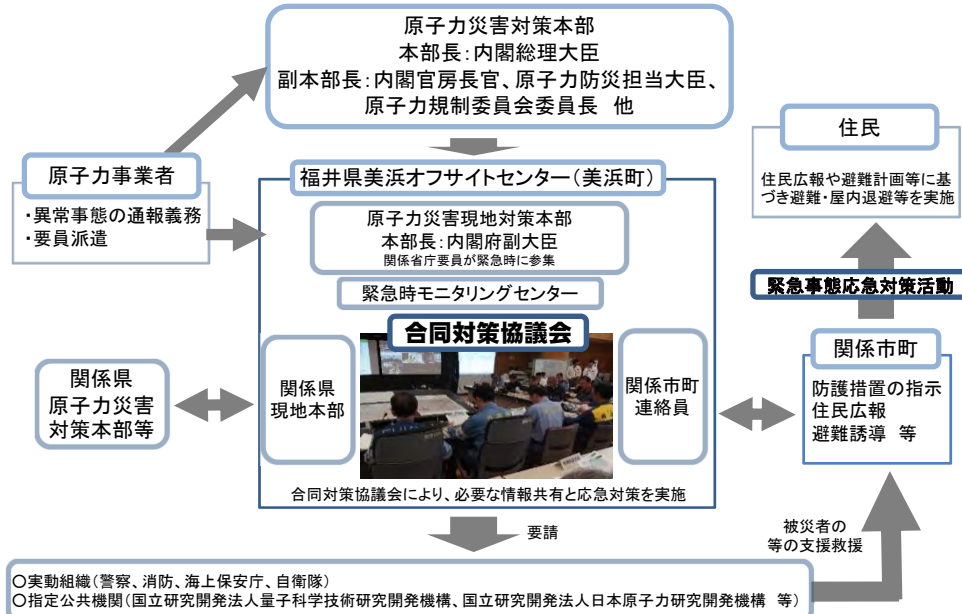
- ▶ 避難退域時検査は、府県内及び府県外への避難を想定し選定した候補地において実施。なお、バックグラウンド値の上昇等により、当該検査場所が使用できなくなることも想定し、複数の候補地をあらかじめ準備。



美浜地域の緊急時対応（概要版）

⑥ 緊急時における対応体制

1. 緊急時対応体制



2. 住民への情報伝達体制

- 防護措置（避難、屋内退避、一時移転、安定剤の服用指示等）が必要になった場合は、国の原子力災害対策本部から、関係府県及び関係市町に、その内容をTV会議等を活用し迅速に情報提供。
- 関係市町は、防災行政無線、音声告知放送、緊急速報メールサービス、広報車等を活用し、住民へ情報を伝達。



3. 実動組織の広域支援体制

- 地域レベルで対応が困難な場合は、関係府県、関係市町からの要請を踏まえ、政府をあげて、全国規模の実動組織による支援を実施。
- オフサイトセンターにおいて集約した関係自治体からの様々な要請に対し、原子力災害対策本部（官邸・ERC（原子力規制庁緊急時対応センター））の調整により、必要に応じ全国の実動組織（自衛隊、警察、消防、海保庁）による支援を実施。

全国の実動組織による支援

- 警察による警察災害派遣隊**
全国の都道府県警察による支援
- 消防による緊急消防援助隊**
全国の市町村消防が所属する都道府県単位による支援
- 海上保安庁による巡視船艇・航空機の派遣**
全国の管区海上保安本部による支援
- 自衛隊による災害派遣・原子力災害派遣**
全国の陸・海・空の自衛隊による支援



4. 自然災害などの複合災害で想定される実動組織の活動例

- 福井県・京都府・滋賀県と関係市町との調整を踏まえ、必要に応じ広域応援を実施。
- 警察組織**
- 現地派遣要員の輸送車両の先導
 - 避難住民の誘導・交通規制
 - 避難指示の伝達
 - 避難指示区域への立ち入り制限等
- 消防組織**
- 避難行動要支援者の搬送の支援
 - 傷病者の搬送
 - 避難指示の伝達
- 海上保安庁**
- 巡視船艇による住民避難の支援
 - 緊急時モニタリング支援
 - 船舶等への避難指示の伝達
 - 海上における警戒活動
- 防衛省**
- 緊急時モニタリング支援
 - 被害状況の把握
 - 避難の援助
 - 人員及び物資の緊急輸送
 - 緊急時の避難退域時検査及び簡易除染
 - 人命救助のための通行不能道路の啓閉作業